

江田島市の財務書類

(令和3年度決算)

令和5年4月

江田島市 総務部 財政課

-目次-

1 財務書類作成の経緯	1
2 作成財務書類	1
3 財務書類の相互関係	2
4 対象となる会計の範囲	2
5 江田島市の財務書類(令和3年度)	3
6 財務書類から分かる指標	8

【資料編】

1 一般会計等	
(1)財務書類4表	12
(2)注記	16
2 全体会計	
(1)財務書類4表	21
(2)注記	25
3 連結会計	
(1)財務書類4表	28
(2)注記	32

※ 各ページの表中, 表示単位未満は四捨五入しているため, 合計が一致しない場合があります。また, 表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示し, 計数がないときは「-」を表示しています。

1. 財務書類作成の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記により、その年度にどのような収入があり、どのように使われたかという現金の動きがわかりやすい反面、これまで整備してきた資産や借入金などの負債のストック情報、施設の減価償却費や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握しにくい面がありました。

そこで、それらの弱点を補うため、発生主義・複式簿記などの企業会計的な手法を取り入れ、財政状況を把握しようとするのが「新地方公会計制度」の財務書類です。

しかし、財務書類を作成する方法が複数あるため、地方公共団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

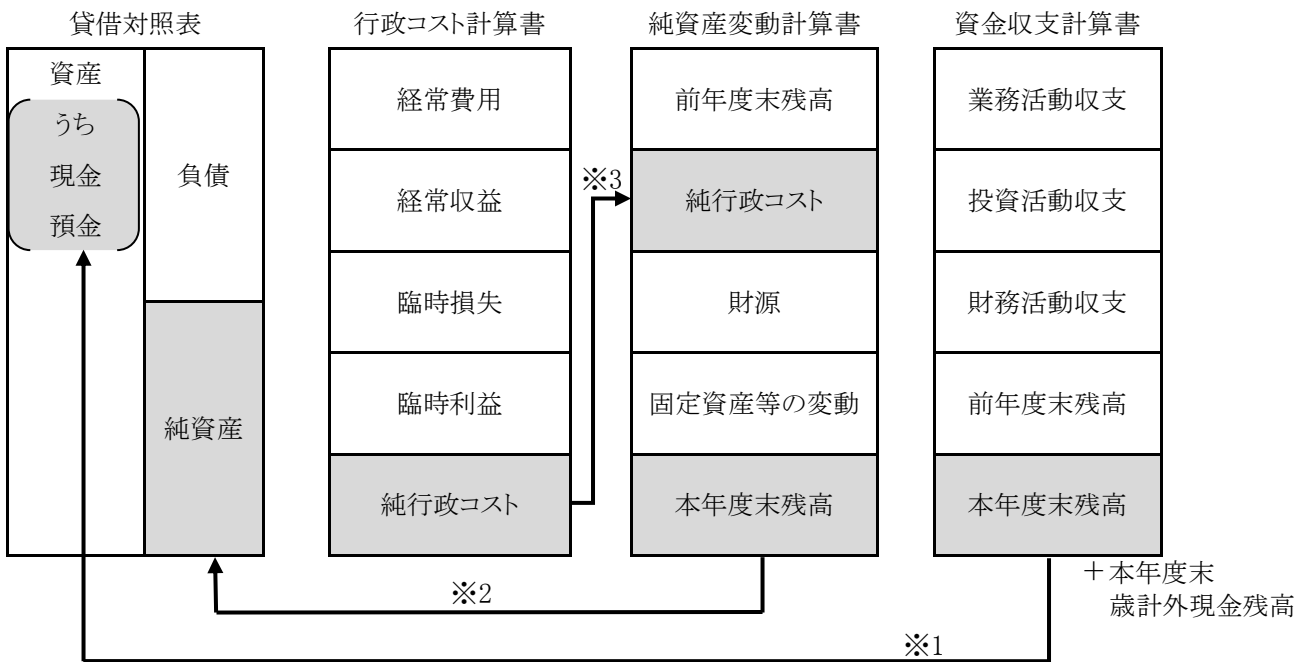
こうした中、平成 27 年 1 月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成が要請されたため、本市においても平成 28 年度決算から、この基準に基づいて、財務書類を作成し、公表しています。

2. 作成財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。各財務書類の概要は、以下のとおりです。

貸借対照表	貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(土地や建物など)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を表示した財務書類です。
純資産変動計算書	純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表しています。
資金収支計算書	資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)である、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」に分けて表示した財務書類です。

3. 財務書類の相互関係



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 対象となる会計の範囲

区分		対象となる会計
連 結	一般会計等	一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, 港湾管理特別会計
	特別会計	国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 介護保険(保険事業勘定)特別会計, 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計, 宿泊施設事業特別会計, 交通船事業特別会計, 地域開発事業特別会計
	企業会計	下水道事業会計, 水道事業会計
	地方公社・第三セクター	江田島市土地開発公社, 江田島バス(株)
	一部事務組合・広域連合	広島県市町総合事務組合, 広島県後期高齢者医療広域連合

5. 江田島市の財務書類(令和3年度)

●貸借対照表

資産は、一般会計等で1,017億4千2百万円、全体で1,280億7千8百万円、連結で1,289億1千9百万円となっています。資産の大半は学校や住宅などの事業用資産と、道路や公園、水道や下水道などのインフラ資産となっています。

一方、地方債など将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で212億3千9百万円、全体で372億7千5百万円、連結で377億7千8百万円となっています。

純資産は一般会計等で805億3百万円、全体で908億4百万円、連結で911億4千1百万円となり、過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが終わっている資産になります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	95,127	118,870	119,193	固定負債	18,832	34,039	34,530
有形固定資産	90,206	113,129	113,230	地方債等	16,256	20,609	20,609
事業用資産	36,096	36,478	36,511	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	53,821	74,786	74,786	退職手当引当金	2,527	2,677	3,109
物品	289	1,865	1,933	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	100	102	108	その他	49	10,753	10,812
ソフトウェア	100	102	108	流動負債	2,407	3,235	3,248
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債等	1,900	2,395	2,395
投資その他の資産	4,822	5,639	5,855	未払金	-	286	298
投資及び出資金	391	391	122	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	17	17
長期延滞債権	515	632	633	前受収益	-	-	-
長期貸付金	110	110	0	賞与等引当金	191	200	200
基金	3,822	4,539	5,133	預り金	281	281	282
その他	-	-	-	その他	35	56	56
徴収不能引当金	△ 16	△ 33	△ 33	負債合計	21,239	37,275	37,778
流動資産	6,615	9,208	9,726	【純資産の部】			
現金預金	979	3,462	3,844	固定資産等形成分	100,651	124,393	124,725
未収金	47	107	114	余剰分(不足分)	△ 20,148	△ 33,590	△ 33,590
短期貸付金	1	1	1	他団体出資当分	-	-	6
基金	5,522	5,522	5,530				
棚卸資産	69	94	215	純資産合計	80,503	90,804	91,141
その他	-	31	31				
徴収不能引当金	△ 4	△ 10	△ 10				
資産合計	101,742	128,078	128,919	負債及び純資産合計	101,742	128,078	128,919

貸借対照表用語	解説
有形固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産
事業用資産	インフラ資産, 物品以外の資産
インフラ資産	道路, 河川, 下水道などの社会基盤となる資産
物品	物品, 美術品, 車両など
無形固定資産	ソフトウェアなど物的な形をもたない資産
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や, 民間企業の株式や債券並びに財団法人への出えん金など
長期延滞債権	滞納繰越調定にかかる収入未済分
長期貸付金	地方自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金
基金(固定資産)	流動資産に区分されるもの以外の基金
徴収不能引当金(固定資産)	長期延滞債権のうち, 将来回収不能と見込まれる額
現金預金	現金や普通預金など
未収金	市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち, 1 年以内に発生したもの
短期貸付金	貸付金のうち, 1年以内に償還期限が到来するもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り, 財政の健全な運営のために設けている基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金(流動資産)	未収金のうち, 将来回収不能と見込まれる額
退職手当引当金	特別職を含む全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な退職手当の額
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており, その金額が確定し, または合理的に見積もることができるもの
預り金	基準日時点において, 第三者から一時的に預かった金銭
固定資産等形成分	地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合, その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	地方公共団体の使用可能な資源の蓄積をいい, 原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

通常の行政サービスの提供に要したコスト(経常費用)と通常の行政活動に伴い生じた収入(経常収益)との差額である純経常行政コストは、一般会計等で133億5千1百万円、全体で196億6千1百万円、連結で243億6千8百万円です。これに臨時的な収支を加味した差額である純行政コストは、一般会計等で139億1千2百万円、全体で203億8百万円、連結で250億1千6百万円となっています。

なお、多くの地方公共団体にあつては、民間企業と異なり、サービスを提供しても直接的に対価を受け取ることが少なく、費用が収益を上回ることが多い傾向にあります。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	14,104	21,365	26,135
業務費用	8,378	10,423	10,967
人件費	3,068	3,409	3,746
物件費等	5,097	6,615	6,672
その他の業務費用	214	399	549
移転費用	5,725	10,942	15,168
経常収益	753	1,705	1,767
使用料及び手数料	208	1,089	1,089
その他	545	616	679
純経常行政コスト	13,351	19,661	24,368
臨時損失	580	666	666
臨時利益	18	18	19
純行政コスト	13,912	20,308	25,016

行政コスト計算書用語	解説
人件費	職員給与費, 賞与等引当金繰入額, 退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費, 委託料, 消耗品, 施設等の維持修繕にかかる経費, 減価償却費など
その他の業務費用	支払利息, 徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金, 生活保護費などの社会保障給付, 特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料, 手数料
その他	財産貸付収入などその他の収入
臨時損失	災害復旧事業費, 固定資産除却損など
臨時収益	資産売却益, 受取配当金など

●純資産変動計算書

純行政コストに対し、財源となる税金等や国県等補助金の合計で賄いきれなかったため、本年度純資産が一般会計等で8千7百万円、全体で5億1千3百万円、連結で5億9千3百万円の減少となり、本年度末純資産残高は、一般会計等で805億3百万円、全体で908億4百万円、連結で911億4千1百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	80,590	91,317	91,734
純行政コスト(△)	△ 13,912	△ 20,308	△ 25,016
財源	13,367	19,924	24,555
税金等	10,054	12,465	14,745
国県等補助金	3,313	7,459	9,810
本年度差額	△ 545	△ 385	△ 460
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	458	△ 128	△ 128
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 4
その他	-	△ 1	△ 1
本年度純資産変動額	△ 87	△ 513	△ 593
本年度末純資産残高	80,503	90,804	91,141

純資産変動計算書用語	解説
税金等	市民税や地方交付税, 地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金, 県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

●資金収支計算書

「業務活動収支」は、一般会計等で14億3千6百万円、全体で22億7千9百万円、連結で21億9千9百万円の黒字となった一方、「投資活動収支」は、一般会計等で13億4千3百万円、全体で15億6千9百万円、連結で15億2千6百万円の赤字となり、「財務活動収支」では、一般会計等で6億3千4百万円、全体で10億4千3百万円と連結で10億5千4百万円の赤字となりました。

その結果、本年度末資金残高は一般会計等で6億9千8百万円、全体で31億8千2百万円、連結で35億6千3百万円となり、これに本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は、一般会計等で9億7千9百万円、全体で34億6千2百万円、連結で38億4千4百万円となりました。

単位:百万円

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	11,521	17,857	22,633
業務収入	13,252	20,430	25,127
臨時支出	469	469	469
臨時収入	174	174	174
業務活動収支	1,436	2,279	2,199
投資活動支出	1,966	2,453	2,465
投資活動収入	623	885	939
投資活動収支	△ 1,343	△ 1,569	△ 1,526
財務活動支出	1,958	2,458	2,469
財務活動収入	1,325	1,415	1,415
財務活動収支	△ 634	△ 1,043	△ 1,054
本年度資金収支額	△ 540	△ 332	△ 381
前年度末資金残高	1,238	3,514	3,947
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 3
本年度末資金残高	698	3,182	3,563

前年度末歳計外現金残高	270	270	270
本年度歳計外現金増減額	11	11	11
本年度末歳計外現金残高	281	281	281
本年度末現金預金残高	979	3,462	3,844

資金収支計算書用語	解説
業務活動収支	行政サービスを行う上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	建設事業や貸付金の回収、基金の積立てや取崩しなどの収支
財務活動収支	地方債等の借入や償還などの収支

6. 財務書類から分かる指標

●「資産形成度」を表す指標

(1) 住民1人当たり資産額

	一般会計等	全体	連結
当該値	467 万円	588 万円	592 万円
計算式	資産額÷住民基本台帳人口(令和4年1月1日現在 21,770 人)		
説明	資産額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの資産額とすることにより、人口規模に対して資産の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 歳入額対資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	6.1 年	4.9 年	4.1 年
計算式	資産額÷歳入総額		
説明	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。		

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

	一般会計等	全体	連結
当該値	73.9%	67.8%	67.8%
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額)		
説明	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。		

●「世代間公平性」を表す指標

(1) 純資産比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	79.1%	70.9%	70.7%
計算式	純資産額÷総資産		
説明	純資産比率は総資産に対して、過去及び現世代がどの程度負担してきたかを示すものです。地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行うことから、純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。		

(2) 将来世代負担比率

	一般会計等	全体	連結
当該値	13.4%	15.0%	14.9%
計算式	地方債残高(特例地方債を除く)÷有形・無形固定資産合計		
説明	将来世代負担比率は有形固定資産などに対して将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すものです。これにより社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。		

●「持続可能性(健全性)」を表す指標

(1) 住民1人当たり負債額

	一般会計等	全体	連結
当該値	98万円	171万円	174万円
計算式	負債額÷住民基本台帳人口(令和4年1月1日現在21,770人)		
説明	負債額を住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの負債額とすることにより、人口規模に対して負債の割合が多いか少ないかが明らかになります。		

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

	一般会計等	全体	連結
当該値	7億6千4百万円	15億8千4万円	15億1千9百万円
計算式	業務活動収支(支払利息支出除く)+投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入を除く)		
説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せず、税収等でどれだけ賄えているかを表します。		

●「効率性」を表す指標

住民1人当たり行政コスト

	一般会計等	全体	連結
当該値	64万円	93万円	115万円
計算式	純行政コスト÷住民基本台帳人口(令和4年1月1日現在21,770人)		
説明	行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民1人当たりの行政コストを算出することにより、人口規模に対する行政コストの割合が多いか少ないかが明らかになります。		

●「自立性」を表す指標

受益者負担の割合

	一般会計等	全体	連結
当該値	5.3%	8.0%	6.8%
計算式	経常収益÷経常費用		
説明	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。		

資 料 編

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 江田島市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,127,492	固定負債	18,831,792
有形固定資産	90,205,855	地方債	16,255,575
事業用資産	36,096,437	長期未払金	-
土地	15,328,908	退職手当引当金	2,527,424
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,139,307	その他	48,793
建物減価償却累計額	-33,046,537	流動負債	2,407,333
工作物	2,815,177	1年内償還予定地方債	1,900,173
工作物減価償却累計額	-1,423,778	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,248
航空機	-	預り金	280,685
航空機減価償却累計額	-	その他	35,227
その他	-	負債合計	21,239,125
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	283,360	固定資産等形成分	100,650,761
インフラ資産	53,820,916	余剰分(不足分)	-20,147,851
土地	35,822,881		
建物	1,205,834		
建物減価償却累計額	-886,890		
工作物	90,971,682		
工作物減価償却累計額	-73,446,246		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	153,655		
物品	1,520,569		
物品減価償却累計額	-1,232,067		
無形固定資産	100,114		
ソフトウェア	100,114		
その他	-		
投資その他の資産	4,821,523		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	514,821		
長期貸付金	110,060		
基金	3,822,162		
減債基金	-		
その他	3,822,162		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,405		
流動資産	6,614,543		
現金預金	978,619		
未収金	47,325		
短期貸付金	1,090		
基金	5,522,178		
財政調整基金	4,476,229		
減債基金	1,045,949		
棚卸資産	68,844		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,514		
資産合計	101,742,035	純資産合計	80,502,910
		負債及び純資産合計	101,742,035

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	14,103,676
業務費用	8,378,403
人件費	3,067,694
職員給与費	2,515,843
賞与等引当金繰入額	191,248
退職手当引当金繰入額	-
その他	360,603
物件費等	5,096,768
物件費	2,050,712
維持補修費	454,053
減価償却費	2,592,003
その他	-
その他の業務費用	213,941
支払利息	96,323
徴収不能引当金繰入額	16,702
その他	100,915
移転費用	5,725,273
補助金等	2,660,545
社会保障給付	1,508,808
他会計への繰出金	1,552,066
その他	3,855
経常収益	752,679
使用料及び手数料	207,621
その他	545,058
純経常行政コスト	13,350,997
臨時損失	579,719
災害復旧事業費	468,961
資産除売却損	110,758
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,383
資産売却益	18,383
その他	-
純行政コスト	13,912,333

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:江田島市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,589,924	100,859,522		-20,269,598
純行政コスト(△)	-13,912,333			-13,912,333
財源	13,367,013			13,367,013
税金等	10,054,122			10,054,122
国県等補助金	3,312,891			3,312,891
本年度差額	-545,320			-545,320
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加			-667,067	667,067
有形固定資産等の減少			1,294,999	-1,294,999
貸付金・基金等の増加			-2,697,053	2,697,053
貸付金・基金等の減少			871,246	-871,246
資産評価差額			-136,259	136,259
無償所管換等	458,305	458,305		
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	-87,015	-208,761		121,746
本年度末純資産残高	80,502,910	100,650,761		-20,147,851

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 江田島市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,520,865
業務費用支出	5,795,592
人件費支出	3,090,442
物件費等支出	2,518,677
支払利息支出	96,323
その他の支出	90,150
移転費用支出	5,725,273
補助金等支出	2,660,545
社会保障給付支出	1,508,808
他会計への繰出支出	1,552,066
その他の支出	3,855
業務収入	13,251,747
税込等収入	10,054,006
国県等補助金収入	2,650,932
使用料及び手数料収入	212,137
その他の収入	334,672
臨時支出	468,961
災害復旧事業費支出	468,961
その他の支出	-
臨時収入	174,297
業務活動収支	1,436,218
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,965,541
公共施設等整備費支出	1,294,999
基金積立金支出	610,541
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	-
投資活動収入	622,882
国県等補助金収入	487,663
基金取崩収入	35,440
貸付金元金回収収入	67,071
資産売却収入	32,708
その他の収入	-
投資活動収支	-1,342,659
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,958,205
地方債償還支出	1,920,570
その他の支出	37,635
財務活動収入	1,324,519
地方債発行収入	1,324,519
その他の収入	-
財務活動収支	-633,686
本年度資金収支額	-540,127
前年度末資金残高	1,238,061
本年度末資金残高	697,934
前年度末歳計外現金残高	269,865
本年度歳計外現金増減額	10,820
本年度末歳計外現金残高	280,685
本年度末現金預金残高	978,619

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 3年～75年

物品 3年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 工作物の計上基準

工作物については、取得価額又は再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上していません。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
港湾管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	7.0 %
将来負担比率	11.7 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 11,804千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	724,502千円
継続費	175,673千円
事故繰越	197,708千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	171,859千円 (366,799千円)
土地	155,780千円 (326,458千円)
建物	15,195千円 (39,569千円)
工作物	884千円 (772千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 基金繰入額（繰替運用）

財政調整基金 1,000,000千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 15,561,840千円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,322,463千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,695,131千円
将来負担額	24,376,690千円
充当可能基金額	7,679,366千円
特定財源見込額	238,350千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,561,840千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 764,983,472千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	16,580,181千円	15,889,509千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	58,501千円	52,801千円
繰越金に伴う差額	△1,236,499千円	-
決算整理仕訳に伴う差額	△4,737千円	△4,737千円
内部取引に伴う差額	△24,002千円	△24,002千円
資金収支計算書	15,373,444千円	15,913,571千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、港湾管理特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

歳入歳出決算書では現年度返還のあった支出を支出として計上し、返還金を収入として計上しますが、公会計では相殺されるため、その分だけ相違します。

③ 資本的支出の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,436,218千円
投資活動収入の国県等補助金収入	487,663千円
未収金・長期延滞債権の増減額	△16,824千円
その他流動負債の増減額	△1,905千円
減価償却費	△2,592,003千円
賞与等引当金増減額	22,748千円
退職手当引当金増減額	17,406千円
徴収不能引当金増減額（流動）	△194千円
徴収不能引当金増減額（固定）	△16,405千円
その他基金増減額	196,439千円
資産除売却損益	△78,463千円
純資産変動計算書の本年度差額	△545,320千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000千円
一時借入金に係る利子額	2千円

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:江田島市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,870,199	固定負債	34,039,238
有形固定資産	113,129,262	地方債等	20,608,982
事業用資産	36,477,917	長期未払金	-
土地	15,332,800	退職手当引当金	2,676,898
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	52,978,023	その他	10,753,358
建物減価償却累計額	-33,551,809	流動負債	3,235,370
工作物	2,902,162	1年内償還予定地方債等	2,394,776
工作物減価償却累計額	-1,466,620	未払金	286,429
船舶	988,558	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-988,558	前受金	17,176
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	200,265
航空機	-	預り金	280,685
航空機減価償却累計額	-	その他	56,039
その他	-	負債合計	37,274,608
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	283,360	固定資産等形成分	124,393,468
インフラ資産	74,786,422	余剰分(不足分)	-33,589,775
土地	36,635,829	他団体出資等分	-
建物	3,648,317		
建物減価償却累計額	-1,940,385		
工作物	121,501,990		
工作物減価償却累計額	-85,431,192		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	371,863		
物品	7,801,749		
物品減価償却累計額	-5,936,826		
無形固定資産	102,330		
ソフトウェア	102,330		
その他	-		
投資その他の資産	5,638,607		
投資及び出資金	390,885		
有価証券	-		
出資金	390,885		
その他	-		
長期延滞債権	631,997		
長期貸付金	110,060		
基金	4,538,836		
減債基金	-		
その他	4,538,836		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,170		
流動資産	9,208,101		
現金預金	3,462,193		
未収金	106,737		
短期貸付金	1,090		
基金	5,522,178		
財政調整基金	4,476,229		
減債基金	1,045,949		
棚卸資産	94,172		
その他	31,297		
徴収不能引当金	-9,567		
繰延資産	-	純資産合計	90,803,693
資産合計	128,078,300	負債及び純資産合計	128,078,300

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:江田島市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,365,109
業務費用	10,422,865
人件費	3,409,137
職員給与費	2,790,669
賞与等引当金繰入額	214,208
退職手当引当金繰入額	21,874
その他	382,385
物件費等	6,614,824
物件費	2,569,088
維持補修費	604,312
減価償却費	3,441,423
その他	-
その他の業務費用	398,905
支払利息	190,758
徴収不能引当金繰入額	34,456
その他	173,690
移転費用	10,942,245
補助金等	9,429,255
社会保障給付	1,508,849
その他	4,141
経常収益	1,704,570
使用料及び手数料	1,088,613
その他	615,957
純経常行政コスト	19,660,539
臨時損失	666,321
災害復旧事業費	468,961
資産除売却損	197,360
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,383
資産売却益	18,383
その他	-
純行政コスト	20,308,477

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:江田島市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,316,694	125,711,107	-34,394,413	-
純行政コスト(△)	-20,308,477		-20,308,477	-
財源	19,923,710		19,923,710	-
税収等	12,464,978		12,464,978	-
国県等補助金	7,458,732		7,458,732	-
本年度差額	-384,767		-384,767	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,190,111	1,190,111	
有形固定資産等の増加		1,621,762	-1,621,762	
有形固定資産等の減少		-3,633,076	3,633,076	
貸付金・基金等の増加		979,216	-979,216	
貸付金・基金等の減少		-158,013	158,013	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-127,528	-127,528		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-706	-	-706	-
本年度純資産変動額	-513,002	-1,317,639	804,638	-
本年度末純資産残高	90,803,693	124,393,468	-33,589,775	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 江田島市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,856,562
業務費用支出	6,914,318
人件費支出	3,412,920
物件費等支出	3,127,634
支払利息支出	190,758
その他の支出	183,005
移転費用支出	10,942,245
補助金等支出	9,429,255
社会保障給付支出	1,508,849
その他の支出	4,141
業務収入	20,430,444
税込等収入	12,319,161
国県等補助金収入	6,532,518
使用料及び手数料収入	1,092,253
その他の収入	486,511
臨時支出	468,961
災害復旧事業費支出	468,961
その他の支出	-
臨時収入	174,297
業務活動収支	2,279,217
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,453,158
公共施設等整備費支出	1,673,673
基金積立金支出	718,511
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	974
投資活動収入	884,520
国県等補助金収入	645,618
基金取崩収入	35,440
貸付金元金回収収入	67,071
資産売却収入	32,708
その他の収入	103,684
投資活動収支	-1,568,638
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,457,570
地方債等償還支出	2,419,229
その他の支出	38,341
財務活動収入	1,414,957
地方債等発行収入	1,414,919
その他の収入	38
財務活動収支	-1,042,613
本年度資金収支額	-332,033
前年度末資金残高	3,513,541
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,181,508
前年度末歳計外現金残高	269,865
本年度歳計外現金増減額	10,820
本年度末歳計外現金残高	280,685
本年度末現金預金残高	3,462,193

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 2年～80年

船舶 3年

物品 2年～24年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険（保険事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	特別会計	全部連結	-
宿泊施設事業特別会計	特別会計	全部連結	-
交通船事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地域開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	171,859千円（366,799千円）
土地	155,780千円（326,458千円）
建物	15,195千円（39,569千円）
工作物	884千円（772千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:江田島市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,193,450	固定負債	34,529,675
有形固定資産	113,230,350	地方債等	20,608,982
事業用資産	36,510,913	長期未払金	-
土地	15,332,800	退職手当引当金	3,108,839
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,026,087	その他	10,811,854
建物減価償却累計額	-33,575,163	流動負債	3,248,463
工作物	2,926,408	1年内償還予定地方債等	2,394,776
工作物減価償却累計額	-1,482,579	未払金	298,469
船舶	988,558	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-988,558	前受金	17,208
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	200,347
航空機	-	預り金	281,624
航空機減価償却累計額	-	その他	56,039
その他	-	負債合計	37,778,139
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	283,360	固定資産等形成分	124,724,705
インフラ資産	74,786,422	余剰分(不足分)	-33,589,810
土地	36,635,829	他団体出資等分	6,057
建物	3,648,317		
建物減価償却累計額	-1,940,385		
工作物	121,501,990		
工作物減価償却累計額	-85,431,192		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	371,863		
物品	8,114,465		
物品減価償却累計額	-6,181,449		
無形固定資産	107,741		
ソフトウェア	107,741		
その他	-		
投資その他の資産	5,855,359		
投資及び出資金	121,885		
有価証券	-		
出資金	121,885		
その他	-		
長期延滞債権	633,153		
長期貸付金	60		
基金	5,132,957		
減債基金	-		
その他	5,132,957		
その他	482		
徴収不能引当金	-33,178		
流動資産	9,725,511		
現金預金	3,843,980		
未収金	113,827		
短期貸付金	1,090		
基金	5,530,165		
財政調整基金	4,484,215		
減債基金	1,045,949		
棚卸資産	214,747		
その他	31,302		
徴収不能引当金	-9,600		
繰延資産	130	純資産合計	91,140,953
資産合計	128,919,091	負債及び純資産合計	128,919,091

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名：江田島市

会計：連結会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	26,135,385
業務費用	10,966,979
人件費	3,745,680
職員給与費	2,925,518
賞与等引当金繰入額	214,290
退職手当引当金繰入額	223,464
その他	382,408
物件費等	6,671,855
物件費	2,590,268
維持補修費	617,279
減価償却費	3,464,308
その他	-
その他の業務費用	549,445
支払利息	190,758
徴収不能引当金繰入額	34,494
その他	324,193
移転費用	15,168,405
補助金等	13,652,755
社会保障給付	1,508,849
その他	6,801
経常収益	1,767,393
使用料及び手数料	1,088,525
その他	678,868
純経常行政コスト	24,367,991
臨時損失	666,326
災害復旧事業費	468,961
資産除売却損	197,365
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	18,766
資産売却益	18,734
その他	32
純行政コスト	25,015,552

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:江田島市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	91,733,664	126,093,229	-34,365,510	5,945
純行政コスト(△)	-25,015,552		-25,013,336	-2,216
財源	24,555,158		24,552,829	2,329
税収等	14,745,284		14,743,303	1,981
国県等補助金	9,809,874		9,809,526	348
本年度差額	-460,394		-460,507	113
固定資産等の変動(内部変動)		-1,239,894	1,239,894	
有形固定資産等の増加		1,623,239	-1,623,239	
有形固定資産等の減少		-3,655,925	3,655,925	
貸付金・基金等の増加		989,570	-989,570	
貸付金・基金等の減少		-196,778	196,778	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-127,528	-127,528		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,083	-1,102	-2,981	-
その他	-706	-	-706	-
本年度純資産変動額	-592,712	-1,368,525	775,700	113
本年度末純資産残高	91,140,953	124,724,705	-33,589,810	6,057

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 江田島市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,633,418
業務費用支出	7,233,507
人件費支出	3,548,980
物件費等支出	3,160,261
支払利息支出	190,758
その他の支出	333,508
移転費用支出	15,399,911
補助金等支出	13,652,770
社会保障給付支出	1,508,849
その他の支出	238,292
業務収入	25,127,336
税込等収入	14,599,467
国県等補助金収入	8,868,008
使用料及び手数料収入	1,092,166
その他の収入	567,696
臨時支出	468,961
災害復旧事業費支出	468,961
その他の支出	-
臨時収入	174,297
業務活動収支	2,199,254
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,464,957
公共施設等整備費支出	1,675,151
基金積立金支出	728,833
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,000
その他の支出	974
投資活動収入	939,236
国県等補助金収入	661,269
基金取崩収入	74,153
貸付金元金回収収入	67,071
資産売却収入	33,059
その他の収入	103,684
投資活動収支	-1,525,721
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,469,270
地方債等償還支出	2,419,230
その他の支出	50,040
財務活動収入	1,414,957
地方債等発行収入	1,414,919
その他の収入	38
財務活動収支	-1,054,313
本年度資金収支額	-380,781
前年度末資金残高	3,947,014
比例連結割合変更に伴う差額	-2,946
本年度末資金残高	3,563,288
前年度末歳計外現金残高	269,873
本年度歳計外現金増減額	10,820
本年度末歳計外現金残高	280,692
本年度末現金預金残高	3,843,980

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 個別法による低価法

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法)

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 2年～80年

船舶 3年

物品 2年～24年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率により計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち江田島市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.4918%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.9265%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.3984%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.3301%
江田島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
江田島バス株式会社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%以下であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

政策推進課において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	171,859千円（366,799千円）
土地	155,780千円（326,458千円）
建物	15,195千円（39,569千円）
工作物	884千円（772千円）

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、売却予定額を基に算出しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。